



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/28(月)～9/3(日)
今週の振り返り 8/21(月)～8/24(木)
来週の注目点—— 8/28(月)～9/3(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



ジャクソンホール会議を経て、 金融市場の基調に変化が生じるか？

	 米国	 日本	 欧州
月 8/28	8月FOMC連銀製造業景況指数 バーFRB副議長講演		欧：7月マネーサプライ
火 8/29	6月S&PCLCS住宅価格指数 7月JOLTS求人件数 8月コンファレンス「ト」消費者信頼感指数	7月完全失業率	EU国防相会合 (-30日)
水 8/30	8月ADP雇用統計 7月中古住宅販売仮契約指数	8月消費動向調査 田村日銀審議委員挨拶	欧：7月新車登録台数 欧：8月景況感指数 独：8月消費者物価指数 英：7月住宅ローン承認件数 英：7月マネーサプライ
木 8/31	7月個人所得・消費支出 7月個人消費支出デフレ率 アトランタ連銀総裁講演 ボストン連銀総裁講演	7月商業動態統計 7月鉱工業生産 7月住宅着工件数 中村日銀審議委員挨拶	欧：8月消費者物価指数 欧：7月失業率 欧：7月ECB理事会議事録 欧：デギンドスECB副総裁講演 独：8月失業率
金 9/1	8月雇用統計 7月建設支出 8月ISM製造業景況感指数 クワブライント連銀総裁講演	4-6月期法人企業統計 債券市場サーベイ(8月調査)	英：8月住宅価格指数
土 9/2			
日 9/3			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 8/28	豪：7月小売売上高	中：レモンド米商務長官の訪中（27-30日）	墨：7月貿易統計
火 8/29	豪：ブロックRBA副総裁講演	越：*8月消費者物価指数 越：*8月鉱工業生産 越：*8月貿易統計 越：*8月小売売上高	土：7月貿易統計 墨：6月経済活動指数
水 8/30	NZ：7月住宅建設許可件数 豪：7月住宅建設許可件数 豪：7月消費者物価指数		南ア：7月財政収支 南ア：7月生産者物価指数 露：7月小売売上高 露：7月失業率
木 8/31	NZ：8月ANZ企業景況感指数 豪：7月民間部門信用 豪：4-6月期民間設備投資 加：6月求人件数 加：4-6月期経常収支	中：8月国家統計局PMI 印：4-6月期GDP 比：*6月銀行貸出動向 泰：7月国際収支 泰：7月貿易統計	土：4-6月期GDP 南ア：7月貿易統計 伯：7月財政収支 伯：7月失業率 墨：中銀インフレ報告書 墨：7月失業率
金 9/1	NZ、豪：8月コアロジック住宅価格指数 豪：7月住宅融資額 加：4-6月期GDP 加：8月製造業PMI	中：8月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、韓：8月製造業PMI 尼：8月消費者物価指数 韓：8月貿易統計	露、土、伯、墨：8月製造業PMI 伯：4-6月期GDP 伯：8月貿易統計 墨：7月海外労働者送金
土 9/2		星：8月購買部景気指数	
日 9/3			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

ジャクソンホール会議へのポジション調整

経済・金利

- 2年債利回りが上昇した一方、10年債利回りは横這い圏、30年債利回りは低下した。8月PMI下振れ後に金利低下が進んだが、カンザスシティ連銀主催の経済シンポジウム（以下ジャクソンホール会議）を控えたポジション調整の動きとみられる。
- **8月PMI**では製造業が47.0と前月の49.0から予想外に悪化、サービス業も51.0と前月の52.3から同じく低下した。内訳をみると、新規受注指数と雇用指数が製造業・サービス業ともに下振れた。
- **輸送機器を除く7月コア耐久財受注**は前月比+0.5%と、市場予想の同+0.2%を幾分上回り、3カ月連続の増加となった。他方、設備投資の先行指標となるコア非国防資本財受注は同+0.1%と前月の同▲0.4%に続いて低調だったほか、設備投資の算出に用いられるコア非国防資本財出荷も同▲0.2%と2カ月連続のマイナス。7月民間資本財PPIの同+0.3%を踏まえると、単月の実質値はさらなる弱い伸びだった公算。

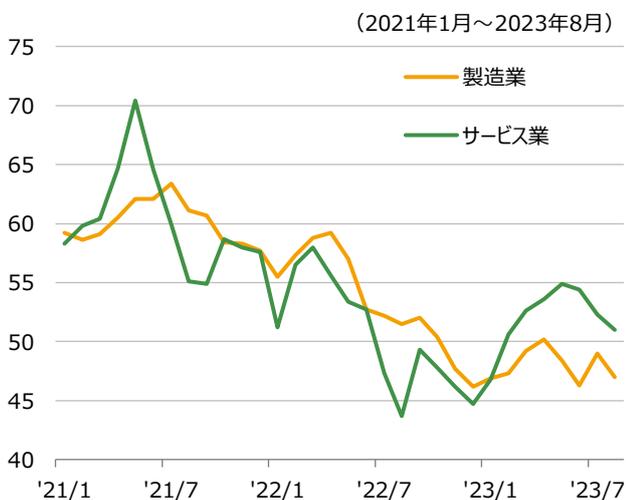
株式

- 24日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.15%。
- 21日は先週の下落からの自律反発の側面が強く+0.69%。22日は大手格付け会社が米国の一部銀行の格下げを発表したことが懸念され、銀行株中心に下落。23日は8月PMIの下振れにより10年国債利回りが低下したことが好感され+1.10%と上昇。24日は翌日にパウエル議長の講演を控えた様子見ムードもあり▲1.35%と反落。
- 注目のエヌビディア決算は、生成AI向け半導体の強い需要により、実績は上振れ。今後の需要見通しも強いと会社側はコメント。

REIT

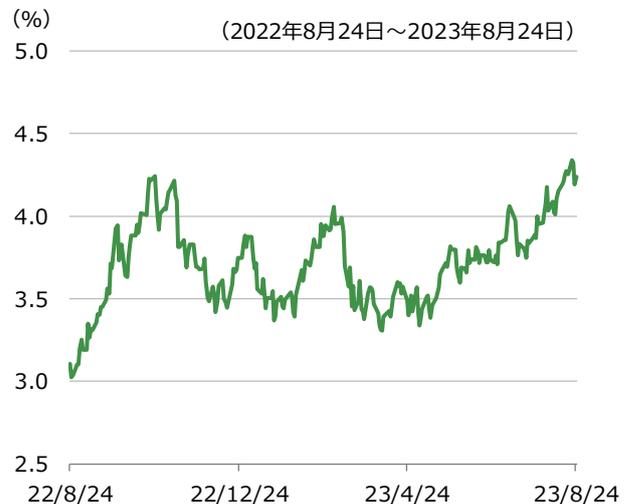
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から24日（木）まで0.61%上昇。長期金利の上昇を嫌気して21日は下落。適度に弱い経済指標で金利が低下すると、22日と23日は上昇。24日は再び金利が上昇して反落。

米国：PMI



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ジャクソンホール会議後の市場動向と労働統計

経済・金利

- 材料は29日（火）7月JOLTS求人件数、30日（水）8月ADP雇用統計、31日（木）7月個人消費支出、1日（金）8月雇用統計、8月ISM製造業景況感指数、など。
- ジャクソンホール会議後、市場参加者の中期的な政策金利観に再び変化が見られるか。同会議に向けて中長期を中心とした大幅な金利上昇を踏まえると、低下余地はあろう。
- 週初から労働関連指標の発表が相次ぐため、市場参加者の関心は労働市場に向かうだろう。**求人動向**ならびに**雇用者数動向**から労働需要の強さが一段と和らぎつつあるのか注目される。新規失業保険申請件数の目立った増加はないことから、これまでのところ失業者を増やすことなく、労働需給のひっ迫感は緩やかながらも緩和に向かっている。住居費を除くサービス価格などインフレを考える上で、平均時給も大事な指標である。そのほか、6月FOMC議事録が**ADP雇用統計**に言及して以降、同指標に対する注目度が高まっている感がある。

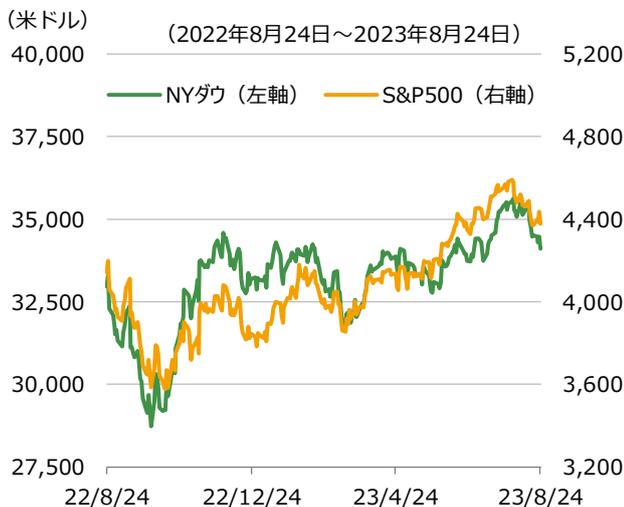
株式

- 注目は25日のパウエルFRB議長の講演。市場では中立金利に対する注目度が高まっており、議長講演を受け今後の金融政策に対する市場の織り込みに変化が生じるかを注視したい。
- 経済指標は8月雇用統計や8月ISM製造業景況感指数などが発表予定。上記、パウエル議長の発言内容次第ではあるが、強い結果となった際に、再び金利は上昇、株価は下落の反応とならないかを注視したい。
- 決算は一部の小売銘柄等が発表予定。しかし、株式市場全体に影響を与えるような銘柄の発表は予定されていない。

REIT

- 目先のREIT市場にとっては引き続き長期金利の動向が重要になるだろう。来週はジャクソンホール会議の内容を咀嚼しつつ、雇用統計やISM製造業景況感指数など重要な経済指標を消化する1週間になりそうだ。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

材料が乏しい中、株、REIT共に上昇

経済・金利

- 国内金利は長期～超長期ゾーン中心に小幅上昇。22日に岸田首相と植田日銀総裁が会談したことが材料視され、10年国債利回りは一時0.6%台後半まで上昇。日銀は23日の国債買入れオペのオファー額を据え置くなど金利抑制の姿勢を示さなかったものの、米金利の上昇一服もあり、その後、10年国債利回りは0.6%台半ばまで低下。
- 8月東京都区部CPIは前年同月比+2.9%と鈍化。財・サービス別の前月比を見ると、前月強かったサービスの伸び率も鈍化し、共に年2%ペースを下回った。

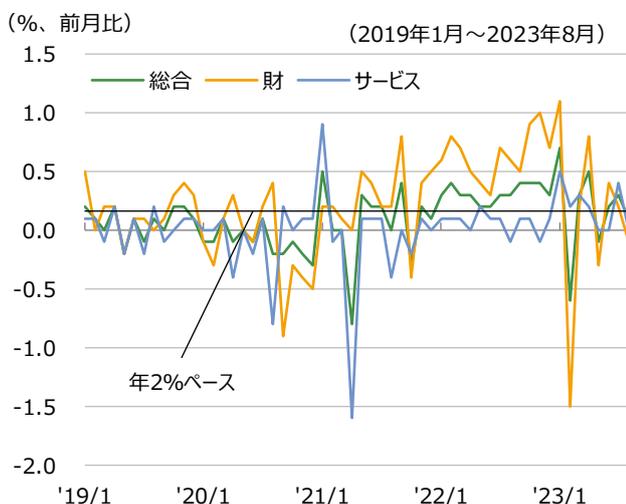
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から24日（木）まで1.43%上昇。週初に今年5月以降のレンジ下限付近まで下落した後は反発し、長期金利の上昇が一服したことも好感され、24日まで3日続伸となった。
- セクター別では、インバウンド回復期待から今週もホテル系リートが強かった。

株式

- 24日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.20%。25日のパウエル米FRB議長の講演内容に注目が集まる中、グローバルに様子見ムードが強い週。東証プライム市場の売買代金は24日まで5営業日連続で3兆円割れと、取引は低調に推移した。
- その一方、TOPIXは底堅く推移し、24日まで4営業日続伸。今週の日本株に独自のポジティブ材料があった訳ではないものの、米国はパウエル議長講演を控えていたほか、新興国は中国経済懸念などもあり、消去法的に選好された可能性が考えられる。
- 22日には2024年度予算の概算要求において積算利率（国債利回りの前提）が1.5%に上昇したと報じられたことが注目された。ただし、昨年度も概算段階は1.3%だったが、最終的には1.1%で据え置かれている。必ずしも概算要求通りになるものではなく、また、債券市場に対する政府の何らかの意向を示すものでもない。

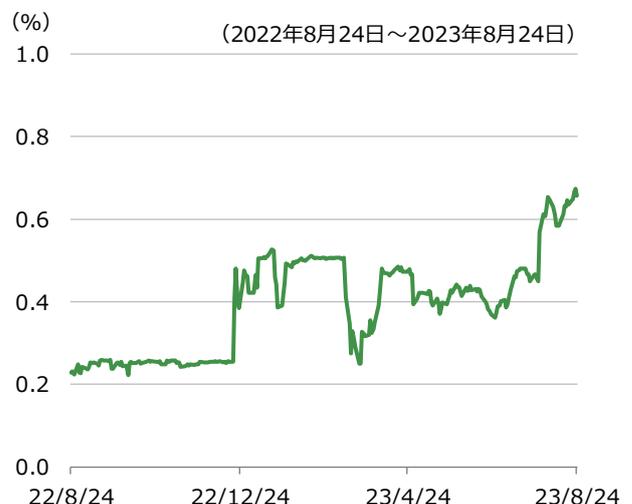
日本：消費者物価指数（東京都区部）



※季節調整済み指数

(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ジャクソンホール会議の内容への市場解釈

経済・金利

- 週初は、米国時間25日に行われるパウエル米FRB議長の講演内容、及び、それを受けた米金利の反応に注意。
- 経済指標では31日（木）に7月鉱工業生産などが発表予定。1日（金）には、債券市場機能度判断DIが注目され易い8月債券市場サーベイも発表予定。
- 日銀関連では、26日に植田総裁が米ジャクソンホール会議のパネルディスカッションに登壇するほか、30日（水）に田村審議委員、31日に中村審議委員が発言予定。

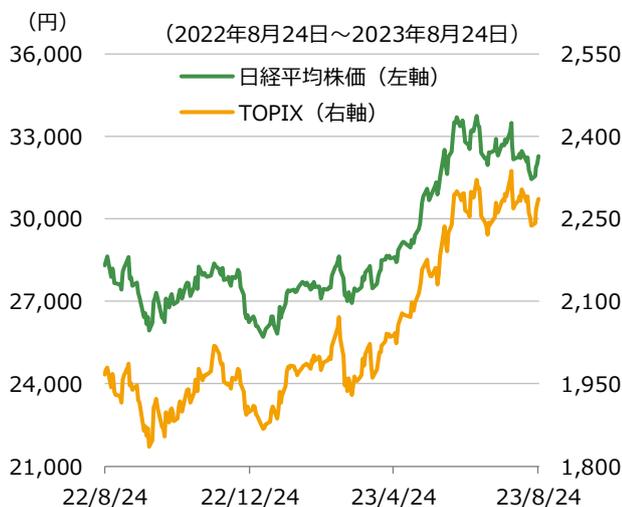
REIT

- 月末月初でJ-REIT固有の材料は乏しい。26日まで開催されているジャクソンホール会議を受けた米金利の反応、その国内金利への波及がJ-REIT市場に影響するかもしれない。国内では、日銀の田村・中村審議委員の挨拶があり、日銀金融政策の思惑で国内金利が動く可能性も排除できない。

株式

- 週初は、米国時間25日のジャクソンホール会議におけるパウエル米FRB議長の発言内容と、それを受けた米金利の反応などに注意。また、26日には植田総裁もパネルディスカッションに登壇予定であり、日本の金融政策に関する示唆があったかについても要確認。
- 上記2点について、市場への影響が限定的な内容で通過した場合は、(1)国内金利の動向と日銀の反応（臨時オペや買入れオペのオファー額）、(2)為替に関する財務大臣などの政府高官発言、などが主な材料になることが見込まれる。
- 田村審議委員と中村審議委員の挨拶も予定されており、特にタカ派的な発言であった際には、両者の発言に市場が反応する可能性も考えられる。
- 福島第一原発の処理水の海洋放出を受け、中国政府が日本の水産物の全面禁輸措置を発表しており、この動向も注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の消費者物価指数

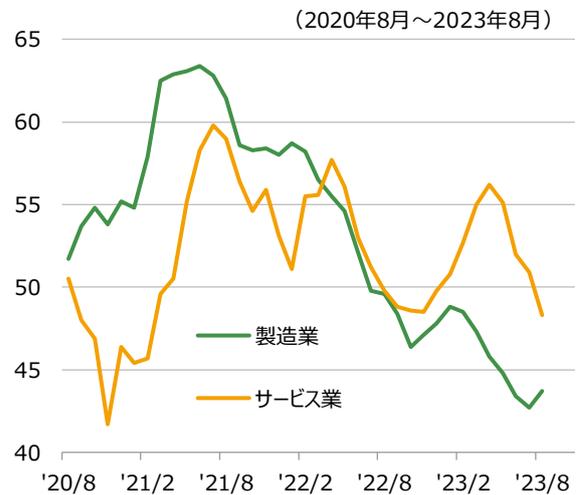
今週の振り返り

- **ユーロ圏の8月PMI**は製造業が43.7と、7月の42.7から上昇した。上昇は7カ月ぶり。しかし、水準は極めて低い。特にドイツは7月が38.8、8月が39.1と、弱さが突出している。底打ちへの期待も醸成されつつあるが、正常化には程遠い。サービス業は今年に入り50を上回って推移していたが、市場予想の50.5、並びに7月の50.9を大幅に下回って48.3へ低下した。これまで製造業の顕著なマイナスをサービス業の若干のプラスが相殺し、ゼロ近傍の成長を維持していたが、再びマイナス成長に陥る可能性を否めず。実際、ECBの金融引き締めの累積的な効果が強まるなか、中国経済の下振れや、潜在需要の発現の一巡などに鑑みれば、景気に係るリスクは明らかに下振れ。
- **英国の8月PMI**は製造業が6カ月連続の低下で42.5、サービス業が4カ月連続の低下で48.7と、ともに市場予想を大幅に下回った。サービス業は今年1月以来の50割れ。一方で、賃金、サービス価格、コアのインフレ率は上振れたままで、ユーロ圏よりも経済ファンダメンタルズの悪化は深刻。それでいて金利水準はユーロ圏よりも高く、BOEの金融政策対応は困難を増している。

来週の注目点

- 月末に公表される**ユーロ圏の8月消費者物価指数**に注目。景気が低迷している現状からは、やがてインフレ率も低下すると想定される。しかし、昨年終盤から低成長が続いている中でも基調的なインフレ率は依然高止まっている。果たして、現時点での市場の織り込み通り、ECBが昨年7月から9会合連続で実施している利上げを次回9月に休止するかは、8月の消費者物価指数が鍵を握る。食品・エネルギー等を除くコアが7月の前年同月比5.5%から、市場予想の5.2%以下へ鈍化すれば、利上げ休止が濃厚だが、市場予想を上回ると、その程度に応じて、利上げ継続の可能性が高まる。

ユーロ圏：PMI



(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国の経済指標

今週の振り返り

- 中国人民銀行が発表した1年物LPRの引き下げ幅が市場予想より小さく、5年物LPRが予想外の据え置きだったため、需要喚起が望みにくいとの見方から中国経済不安による人民元安・米ドル高に振れ、米ドル高の影響で米ドル円は上昇。豪LNGプラントでのストを懸念した**天然ガス価格**上昇の影響もあり、欧米金利が上昇し、円安が進行。米ドル円は146.39円まで上昇し、ユーロ円は直近高値を更新し159.48円まで上昇。
- **日本の10年国債利回り**が直近の最高水準を更新しても日銀が国債買入れオペを増額しなかったため、円安を抑える意図で金利上昇を容認、との見方から円高に傾いた。**植田日銀総裁が岸田首相と会談**と伝わると、政府が円安・物価高を懸念しての動きとの思惑を生み、円高に作用。日銀総裁は会談で為替変動についてのやりとりは特になかったとしたものの、円安にはほとんど振れず。日銀発表の基調的なインフレ率を捕捉するための指標の上昇も円高要因に。
- それでも米金利上昇に支えられ米ドル円は底堅く推移したが、7月米中古住宅販売件数が市場予想を下回ると米金利とともに反落。8月の**独サービス業PMI**の予想外的大幅悪化によりユーロ安、**英製造業・サービス業PMI**の悪化によりポンド安に。**米製造業・サービス業PMI**も市場予想を下回り、米ドル円は144円台まで下落。ただ、パウエルFRB議長講演を控え、米金利が反発。米新規失業保険申請件数の減少もあり、米ドル円は146円台まで反発した。

来週の注目点

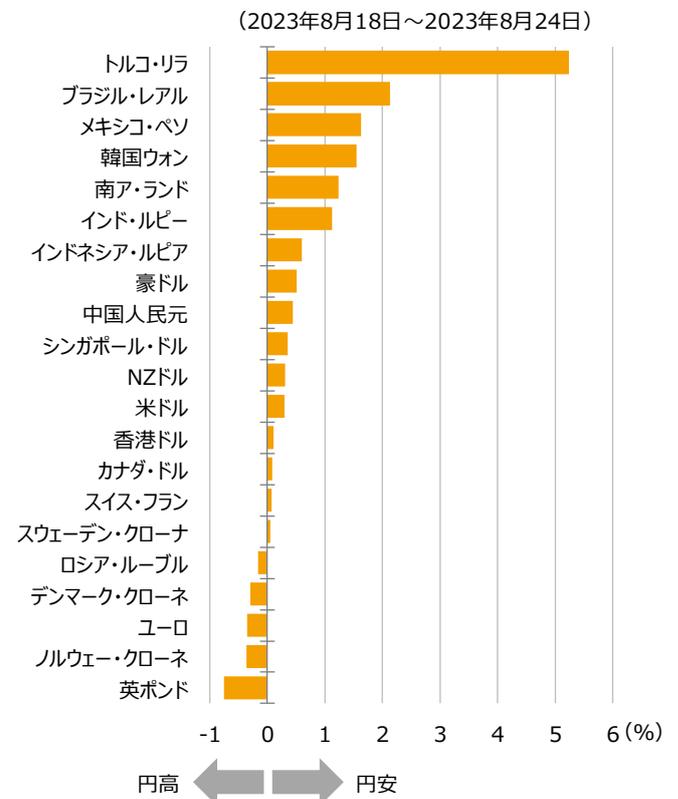
- これまで強かった**米国の経済指標**は、市場予想を上回るケースが減り、予想を下回るケースが増えつつある。こうした傾向が続くと米金利低下とともに米ドル安・円高が進みやすくなる。来週発表される米国の景気や労働に関する経済指標の強弱に注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

重要な経済指標と
ブロックRBA副総裁講演

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して増価。特に豪州独自の好材料はなかったが、中国の景気不安や米国の金利上昇などを受けて豪ドルは先週まで売られており、今週は追加的な悪材料がない中で揺り戻しが起こった模様。
- 23日発表の8月PMIは、製造業が49.4と7月の49.6から小幅な低下にとどまったが、サービス業が46.7と7月の47.9から明確に悪化し、19カ月ぶりの低水準に沈んだ。高金利が需要を抑制している一方、労働市場のひっ迫は続いていることが示された。

来週の注目点

- 28日（月）に**7月小売売上高**、30日（水）に**7月消費者物価指数**が発表される。RBAは政策決定に際して、世界経済の動向、個人消費の傾向、物価と労働市場の見通しを注視すると謳っているため、いずれも重要な指標。また、次期RBA総裁に指名されている**ブロックRBA副総裁**が29日（火）に講演する予定。目先の金融政策について具体的な言及は控えるだろうが、より長期的な目線での発言内容に注目が集まりそうだ。



カナダ

過去と足元の
重要な経済指標

今週の振り返り

- カナダ・ドルは米ドルに対して小幅に減価。イランの増産や米中の需要減の思惑から原油価格が下落したほか、6月小売売上高を受けて金利が低下したことが重荷となった。円安によりカナダ・ドル円はわずかに上昇。
- 23日発表の**6月小売売上高**は前月比+0.1%。市場予想の0.0%を上回ったが、5月分が+0.2%から+0.1%に下方修正された。数量ベース（実質値）だと6月が前月比▲0.2%で、4-6月期は前期比▲0.8%となる計算。カナダ銀行は1-3月期の驚くほど強い個人消費を一因として6月に利上げを再開したが、4-6月期の反動減により目先の利上げ観測は高まりづらいだろう。発表を受けて金利は米国に比べて低下した。

来週の注目点

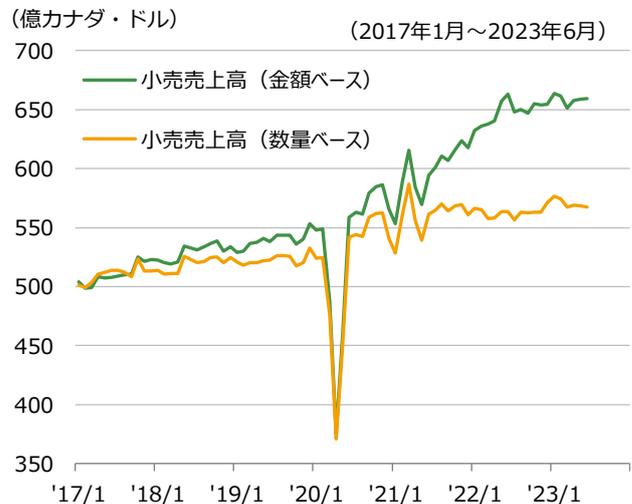
- 31日（木）に**6月求人件数**が発表される。労働市場のひっ迫緩和に向けて減少傾向が続いているか確認したい。1日（金）に**4-6月期GDP**が発表される。前述の通り個人消費の減速感に注目。速報性の高い指標として同日発表される**8月製造業PMI**も注目。

豪州：PMI



(出所) ブルームバーグ

カナダ：小売売上高



※数量ベースは実質値で2017年基準

(出所) カナダ統計局



中国 | レモンド米商務長官の訪中

今週の振り返り

- 当局は株式市場を下支えするために、自社株買いの他、資産管理会社に対して買い支えなどを呼びかけたと報じられ、株価が反発する日もあったが、センチメントは依然弱く、前週末比でCSI300指数は▲1.6%。
- 15日に準政策金利の1年物MLF金利が0.15%ポイント引き下げられたことに対して、住宅ローン金利が参照する5年物LPRは20日に据え置かれ、ネガティブサブプライズをもたらした。住宅ローン金利の低下が一服し、不動産業の信用不安の先行き不透明感を強める内容。
- 中銀は**オフショア人民元市場の流動性を吸収**し、短期金利の大幅上昇を誘導。投機筋が人民元売りの取引を仕掛ける際の人民元調達コストを引き上げ、投機筋を撤退させることが狙い。人民元安のけん制にある程度寄与すると予想。

来週の注目点

- **レモンド米商務長官**が27日から30日にかけて訪中することが報じられた。米中間の水面下の交渉などに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドのGDP

今週の振り返り

- 中国金融市場の先行き不安が続く中で、株式市場はまちまちな動き。タイの株価指数が大幅に上昇したが、停滞していた新首相の選出に進展がみられたことで、政治の迷走に歯止めがかかるとの期待を好感。
- **インド政府は、食品価格の抑制措置を強化**。一部のコメの輸出禁止に続き、今週はタマネギへの40%の輸出関税適用を発表。7-8月にみられたトマト価格の高騰は、政府の価格抑制措置などが奏功し、2週間前にピークをつけ、足元は低下傾向にある。11月に控えている祭典ディワリに備えて、当局が先んじて価格抑制に動いており、安心感をもたらすと考える。
- インドネシアの4-6月期の**経常収支**が▲19億米ドルと、2021年4-6月期以来の赤字へ転落。当面通貨安の材料になろう。

来週の注目点

- **インドの4-6月期GDP**に注目。2022年からの大幅な利上げにもかかわらず、景気モメンタムが強まっているとみられ、株式市場の好材料になる可能性がある。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 実質GDP

今週の振り返り

- 新たな財政枠組み案の議会通過や米長期金利上昇の一服が好感され、ブラジル・リアルは円や米ドルに対して増価。ポベスパ指数も上昇し、国債利回りは全般に低下した。
- 連邦議会下院は22日、**新たな財政枠組み案を最終承認**。歳出の伸びを前年のインフレ率以下に抑える歳出上限法が撤廃され、歳出の伸びを実質ベースで前年比0.6~2.5%、かつ前年の歳入の伸びに対して70%以下とすることを定めた。なお、基礎的財政収支の目標を達成できなかった場合、前年の歳入の伸びに対する歳出の伸びを50%以下に抑制する。経済成長と財政規律のバランスが取れた制度と解釈できる。
- BRICS首脳会議では、アルゼンチンやイランなど6カ国のBRICS加盟が承認された。

来週の注目点

- 1日（金）に**4-6月期実質GDP**が発表される。農業部門の上振れで1-3月期は前期比+1.9%と高成長を記録したため、4-6月期はその反動が懸念されるどころだが、市場では小幅なプラス成長が見込まれている。



トルコ | 貿易統計と実質GDP

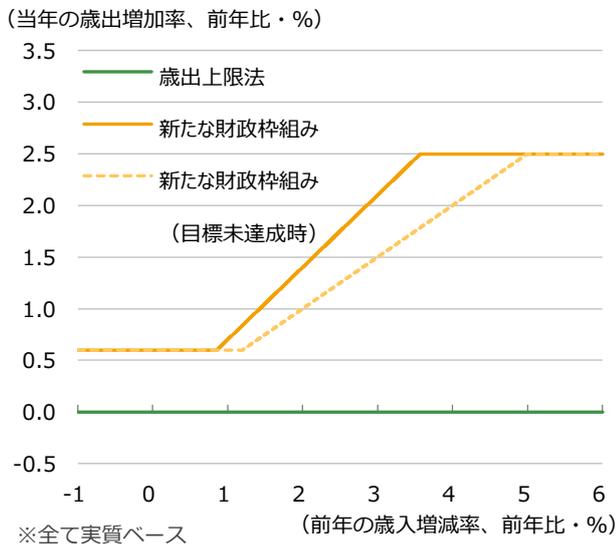
今週の振り返り

- 市場予想を上回る利上げを受けて、国債利回りは短中期ゾーンが大きく上昇し、トルコ・リラは幅広い通貨に対して大幅に増価。
- トルコ中銀は20日、為替変動からリラ建て定期預金を保護する制度（KKM）を利用した預金を通常のリラ建て預金へ移管するよう促す措置を発表。通常のリラ建て預金の割合が少ないと市中銀行は国債の追加保有を強いられる。いずれにしても財政負担の軽減につながるため、長期金利は低下。
- 24日の**金融政策決定会合**では政策金利（1週間物レポ金利）を17.5%から25%に引き上げることが決定された。過去2会合は市場予想を下回る利上げ幅だっただけに、市場予想（20%への利上げ）を明確に上回る利上げは大きなサプライズとなった。

来週の注目点

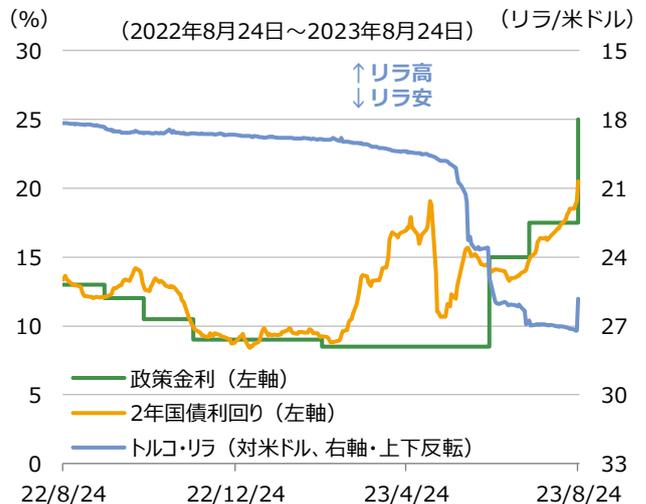
- 29日（火）に**7月貿易統計**が発表される。6月は貿易赤字が縮小したが7月は再拡大する見込み。31日（木）に**4-6月期実質GDP**が発表されるほか、今週の金融政策決定会合の議事要旨も同日までに公表予定。

ブラジル：歳出上限法と新たな財政枠組み



(出所) ブラジル財務省等より大和アセット作成

トルコ：金利と為替



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		8/24	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		8/24	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.50%	0.25	3.00	5.25	米国	4.24%	0.36	1.13	3.58	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.25	3.75	4.25	ドイツ	2.51%	0.09	1.14	3.00	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.66%	0.19	0.43	0.63	
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	2.50	4.75	カナダ	3.69%	0.19	0.59	3.13	
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	2.25	3.85	豪州	4.12%	0.12	0.49	3.26	
中国	1年物MLF金利	2.50%	-0.15	-0.25	-0.45	中国	2.55%	-0.07	-0.09	-0.45	
ブラジル	セリック・レート	13.25%	-0.50	-0.50	11.25	ブラジル	11.30%	0.32	-0.93	3.73	
英国	バンク・レート	5.25%	0.25	3.50	5.15	英国	4.43%	0.17	1.73	4.21	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	1.10	2.50	インド	7.20%	0.13	-0.09	1.03	
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.00	1.75	インドネシア	6.53%	0.29	-0.52	-0.18	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.75	6.75	メキシコ	9.27%	0.44	0.32	3.24	
ロシア	1週間物入札レボ金利	12.00%	3.50	4.00	7.75	ロシア	11.37%	0.16	2.53	5.03	
トルコ	1週間物レボ金利	25.00%	7.50	12.00	16.75	トルコ	19.46%	1.81	6.86	5.60	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		8/24	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		8/24	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,099	-3.7%	3.4%	20.5%	米ドル	145.83	3.1%	6.4%	37.6%	
	S&P500	4,376	-3.9%	5.7%	27.5%	ユーロ	157.66	0.7%	15.3%	26.2%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,232	-3.4%	15.4%	27.0%	カナダ・ドル	107.38	-0.1%	1.6%	33.9%	
日本	日経平均株価	32,287	-1.3%	14.0%	40.5%	豪ドル	93.59	-1.9%	-1.2%	23.3%	
	TOPIX	2,287	0.2%	16.2%	42.3%	人民元	20.04	1.8%	0.4%	30.9%	
中国	MSCI中国	59.84	-1.3%	-7.1%	-40.4%	ブラジル・レアル	29.88	-0.1%	11.4%	58.2%	
インド	MSCIインド	2,186	-0.1%	6.1%	62.7%	英ポンド	183.75	1.2%	13.6%	32.7%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,550	-0.6%	3.1%	24.1%	インド・ルピー	1.77	2.2%	3.0%	23.9%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,189	-0.1%	-6.9%	36.9%	インドネシア・ルピア	0.96	1.6%	3.6%	32.1%	
						フィリピン・ペソ	2.56	-1.2%	4.9%	17.6%	
						ベトナム・ドン	0.61	1.7%	4.1%	32.8%	
						メキシコ・ペソ	8.66	3.1%	25.7%	79.8%	
						ロシア・ルーブル	1.54	-1.1%	-32.1%	8.7%	
						トルコ・リラ	5.64	7.5%	-25.3%	-60.7%	

		直近値 期間別変化率			
リート		8/24	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,694	-6.7%	-8.5%	20.5%
日本	東証REIT指数	1,880	-0.6%	-6.2%	8.4%

		直近値 期間別変化率			
商品		8/24	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	79.05	0.4%	-16.7%	85.5%
金	COMEX金先物価格	1,918	-2.2%	9.7%	-0.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

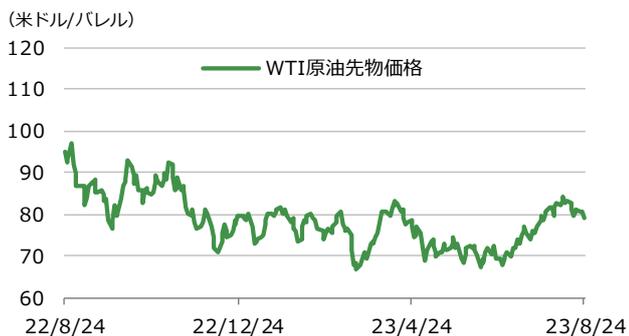
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール